「直方石炭鉱業技術員養成所」小考  前田 豊恵山学
校の人材育成課程と企業への接続について

<table>
<thead>
<tr>
<th>著者名</th>
<th>松本 幸一</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>雑誌名</td>
<td>教養研究</td>
</tr>
<tr>
<td>巻</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>号</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ページ</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>発行年</td>
<td>2011-12</td>
</tr>
<tr>
<td>DOI</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

URL: http://id.nii.ac.jp/1265/00000355/
「直方石炭鉱業技術員養成所」小考
筑豊鉱山学校の人材育成課程と企業への接続について

Discovering History of vocational school in Japan

松本幸一

MATSUMOTO Koichi

キーワード　旧制中等工業学校　戦時中の学制変遷　職業教育と企業　筑豊炭田地区

1．はじめに

戦前と戦後の学制の違いは、前者が複線的学制であり後者が単線的学制といえる。ここでは、戦時中特に大正末期～昭和初期頃の、旧制中等教育～旧制高等教育の学制制度周辺を照らし、特に筑豊地区にあった実業系学校にポイントを向け、その役割を考察してみる。

まず現代学制から話を進める。現代の学校教育基本法にある一条校は、国立学校・公立学校・私立学校の別を問わず公の性質を持つものとされている。高等教育課程においても、大学（短期大学や大学院を含む）および高等専門学校の名称の「法律に定める学校」とされている。

一方、大学校の名称を用いている学校は、文科省以外の省庁管轄学校など多
岐にわかれており、大学と同じく公の性質を持つ学校が多い。大学という名称は、学校教育法に基づいて規定されているため、勝手に大学の名をつけることは出来ないが、大学校については法的規定が決まっていない。言って言えば、どのような機関でも大学校と名乗ることが出来る。従って、休業期間が1年であっても4年以上であっても「〇〇大学校」と名を付けることが出来る。

現在、国、独立行政法人、都道府県、市町村、学校法人、民間団体などにより、大学校と呼称する機関が様々見受けられる。その数多い「〇〇大学校」の中から「大学校名称」だけを拾い出してみても、いかに多様性に富んでかつつ紛らわしいかがわかる。

国の省庁が設置している警察大学校、税務大学校、自治大学校などは省庁の研修施設だと思えば、どのような教育を行なっているのか、何となくわかる気がする。また、農業者大学校、自動車大学校、市民大学校などは、設置当事者でなくともその名称から、どのような人がどのような知識を身に付けようとしているか、おおよそその見当はつくであろう。しかし、生涯大学校、仕事大学校、発明大学校などになると、設置当事者でないとわかりにくいことになる。

いずれにしても、これらの「〇〇大学校」名を聞くと、関係者でない多くの一般の人は、大学校と大学は、全然違うと受け止めることだろう。加えて、大学校の中には大学として当然の入学は、高卒及び同等の資格を有する者、在学修業年数は4年以上、卒業すれば学位（学士）が授与されるなど大学と同じ条件を備えている大学校もある。具体的には、水産大学校、防衛大学校、防衛医科大学校、海上保安大学校、気象大学校、職業能力開発総合大学校、国立看護大学校の七大学校になる。

ここから戦時中の学制は話が移る。実は、昭和初期の戦時中頃に、現代の大大学校に相当する教育機関がいくつも存在した。もちろん学制や社会的時代背景が異なっているため、本研究ノートで扱う「筑豊鉱山学校本科」以下のが教育課程が、現代の省庁管轄大学校と等しいといえないが、等しいに限りなく近い
存在であった。ここでは、教育課程の変遷や学生を受け入れる企業の存在、旧商工省からの奨励金の流れなどから、「直方石炭鉱業技術員養成所」の役割について、職業と教育の接続が円滑に進んだ事例として興味深いものがある。

現代の学制に比べ、戦前期までの教育制度は複線制度が存在しており、特に戦時中の混乱期にあった学校には、急激な制度改革や学校資料の焼失などが理由で、はっきりとわからない学校がいくつもある。今回取り上げる「直方石炭鉱業技術員養成所」もその一つで、豊富な資金と多数の卒業生を輩出した、筑豊地区の重要な学校であり、かつその実態がよくわからない学校である。

「直方石炭鉱業技術員養成所」は旧文部省管轄下に設立されておらず、商工省の直接管轄下に置かれる、筑豊鉱山学校併設の現場技術員養成学校となり「筑豊石炭鉱業組合（後の社団法人筑豊石炭鉱業会）」直営校となった。昭和17年には「石炭統制会」の直営校へと管轄が変更し、加えて戦時中の混乱期に学校関係資料焼失などもあり、学校についての情報が極めて限られてしまった。残された資料が断片的であるが、教育課程を旧制福岡工業学校や旧制明治専門学校学制のそれと比較し、特に「直方石炭鉱業技術員養成所」の役割特徴を考察して行きたいと思う。

2-1. 筑豊鉱山学校概観

併設母体であった筑豊鉱山学校には、「本科（係員養成課程）」・「別科（現場員補習課程）」・「普通科（下級係員養成課程）」・「高等科（係員養成課程）」・「石炭鉱現場係員養成所（後の直方石炭鉱業技術員養成所）」・「九州日満鉱業技術員養成所（後の九州日満工業学校）」、そして「宮田工業高等学校」が時代の変遷の中に存在した。ここでは、筑豊鉱山学校本科が約10年で課程を終えてしまった理由と、それに代わる多大な卒業生を輩出した大正8年（1919年）設立の、「石炭鉱現場係員養成所」の関係性について考察する。

最初に「筑豊鉱山学校本科」について、続いて別科の後続にあたる「石炭鉱現場係員養成所」について触れていく。
表1. 筑豊鉱山学校〜筑豊工業高等学校 学校史

<table>
<thead>
<tr>
<th>校名・学科名</th>
<th>入学資格</th>
<th>就業年月</th>
<th>入学期</th>
<th>年数</th>
<th>卒業者数</th>
<th>苦学者数/年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>旧制中学校</td>
<td>旧制中学校</td>
<td>大正8年4月〜昭和6年9月</td>
<td>11.5</td>
<td>235</td>
<td>22.43</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本校普通科卒・旧制中学校卒</td>
<td>旧制中学校卒</td>
<td>昭和6年4月〜昭和9年3月</td>
<td>3</td>
<td>35</td>
<td>11.67</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>実地経験のある高等小学校卒者</td>
<td>6ヶ月</td>
<td>大正10年2月〜昭和5年2月 昭和9年9月〜昭和13年3月</td>
<td>9</td>
<td>549</td>
<td>43.92</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中学校卒業者（実業経験のある高等小学校卒者）</td>
<td>1年</td>
<td>昭和13年4月〜昭和21年3月</td>
<td>8</td>
<td>2340</td>
<td>292.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高等小学校卒</td>
<td>高等小学校卒</td>
<td>昭和2年4月〜昭和22年3月</td>
<td>20</td>
<td>536</td>
<td>26.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高等小学校卒</td>
<td>高等小学校卒</td>
<td>昭和14年4月〜昭和20年9月</td>
<td>6.5</td>
<td>805</td>
<td>123.85</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中学校卒</td>
<td>中学校卒</td>
<td>昭和23年4月〜昭和41年3月</td>
<td>18</td>
<td>863</td>
<td>47.94</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中学校卒</td>
<td>中学校卒</td>
<td>昭和41年4月〜平成4年3月</td>
<td>26</td>
<td>905</td>
<td>34.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中学校卒</td>
<td>中学校卒</td>
<td>昭和27年4月〜平成17年3月</td>
<td>53</td>
<td>3146</td>
<td>59.36</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中学校卒</td>
<td>中学校卒</td>
<td>昭和33年4月〜平成17年3月</td>
<td>47</td>
<td>1638</td>
<td>34.85</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中学校卒</td>
<td>中学校卒</td>
<td>昭和38年4月〜平成15年3月</td>
<td>40</td>
<td>2541</td>
<td>63.52</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
表2. 筑豊鉱山学校～筑豊工業高等学校 総卒業者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>学校名</th>
<th>総卒業者数</th>
<th>単年度卒業者数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>筑豊鉱山学校本科</td>
<td>235</td>
<td>22.43</td>
</tr>
<tr>
<td>筑豊鉱山学校高等科</td>
<td>35</td>
<td>11.67</td>
</tr>
<tr>
<td>筑豊鉱山学校別科</td>
<td>549</td>
<td>43.92</td>
</tr>
<tr>
<td>直方石炭鉱業技術営繕校</td>
<td>2340</td>
<td>292.5</td>
</tr>
<tr>
<td>筑豊鉱山学校普通科</td>
<td>536</td>
<td>26.8</td>
</tr>
<tr>
<td>日湖工業学校</td>
<td>805</td>
<td>123.85</td>
</tr>
<tr>
<td>筑豊工業高等学校探鉱科</td>
<td>863</td>
<td>47.94</td>
</tr>
<tr>
<td>筑豊工業高等学校開発士栄科</td>
<td>905</td>
<td>34.8</td>
</tr>
<tr>
<td>筑豊工業高等学校機械科</td>
<td>3146</td>
<td>59.36</td>
</tr>
<tr>
<td>筑豊工業高等学校土木科</td>
<td>1638</td>
<td>34.85</td>
</tr>
<tr>
<td>筑豊工業高等学校電気科</td>
<td>2541</td>
<td>63.52</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2-2. 筑豊鉱山学校本科

昭和初期、「筑豊鉱山学校」。
筑豊石炭鉱業組合が経営母体。

筑豊鉱山学校は、福岡県立筑豊工業高等学校（昭和17年3月開校）の前身にあたり、現代の学校設置基準法にあたる勅令を待たず、潤沢な財政基盤をもつ筑豊石炭鉱業組合が単独設立した組合立学校であった。旧文部省下の管轄にあった官立や私立の学校ではなかったが、卒業時に得られた資格や就職先には非常に恵まれた学校でもあった。立地は現在の福岡県立筑豊高等学校場所にあたる、福岡県筑豊市大字緑野4019番地2にあり、当時隆盛を誇っていた筑豊地区の炭鉱で働く中堅技術者を多く養成するため、筑豊石炭鉱業組合が直営する形を整えていた。

- 57 -
大正8年（1919年）には本科（係員養成課程）を開設し、続いて大正10年には別科（現場係員補習課程）を開設している。本科は旧制中等学校卒業生を対象に募集した1年6ヶ月過程、別科は現場係員の補習を目的とした1年過程であった。初代校長は、山田邦彦京都大学教授を年俸4,500円で招聘し、本科募集対象も中等学校卒に設定するなど、きながら旧制専門学校に相当するレベルを目指していたものと思われる。

その後、昭和恐慌などが災いし、経営母体である筑豊石炭鉱業組合の方針で、別科の募集を昭和5年（1930年）に休止している。また本科を普通科（下級係員養成課程）に再編し、昭和3年（1928年）には普通科を4年過程の、下級係員養成所として、旧制尋常高等小学校卒業生対象に募集方針を転換している。

別科の募集休止については、直接は昭和恐慌の影響下で、授業料無償の学校運営が困難になったことが理由としてある。また本科の再編については、創立当初にあった松本総長や山田校長の教育方針と、筑豊石炭鉱業組合との意見相違から、再編せざるを得なかったものと思われる。創立趣旨はあくまでも、「炭坑における現場係員」それも「実地の経験を積んだものの養成」にあるということだったからである。嘗に述べて言えば、旧制中等学校卒業者が、1年間の座学教授と6ヶ月間の現場実習だけで、炭坑現場係員として真に有為な人材は、養成できなかった結果と考えられる。炭鉱現場といえば過酷な労働環境である上、鉱夫には因人なども含まれており、エリート即席の技術員には務まるはずもなかった。なお、次に筑豊鉱山学校の開校当時の要覧を抜粋したものがあるので、教育方針について「現場を熟知した係員」が必要であったかがわかる。

筑豊鉱山学校沿革

一、大正6年6月筑豊石炭鉱業組合常議会に於いて時勢の進展に伴ひ各鉱山坑内作業及労働者監督の為め従来の小頭資格の係員養成の必要を認め之に適応する特殊教育を授くべき簡易学校を設立せんとするの議起こり元県立
福岡工業学校長杉本源吾に之が設立に関する調査を委嘱す。△12月11日組合臨時総会に於いて鉱業に関する学理を教授し特に実習に重きを置き将来優良なる技術者を養成する目的を以て私立筑豊鉱山学校設立を決議す。
△12月20日本校創立委員会に組合総裁麻生太吉、委員に組合常議員松本健次郎、堀三太郎、法学士田辺勝太郎、同松尾三郎、組合委員工学士不破熊雄、同石渡信太郎、同横倉英次郎及び農学士中根壽の十名を選任す。

…（中略）…

筑豊鉱山学校寄宿舍
一. 専任生徒監ありて教育を掌り寄務に従事す、自習室は寄室兼用にして一室の定員は6名とす、外に図書読書室、休養室及講演室等の設備あり寄負として第一学年に金十円を徴収するも電燈、蚊帳、机、食器、薪炭、炊火、図書読書室備付の図書等に要する経費の大部分は学校の支弁する所とす、学資金は前月25日迄に翌月予定所要額を納入せしめ学校会計係之を保管し請求に応じて適宜之を交付す運動としては目下器械体操、低級及射剣等の設備あり学資本科在学1ヶ年に対する概算は左の如し（円単位）。

…（中略）…

3. 納屋制度からの脱却と職位上昇

「筑豊鉱山学校沿線資料」にある「小頭資格の係員養成の必要を認め之に適応する特殊教育を授くべき」、「鉱業に関する学理を教授し特に実習に重きを置き将来優良なる技術者を養成する」などから、直接「採炭切羽」労働する坑夫たちを指揮出来る、人材育成を目的にしていることがわかる。また「専任生徒監ありて教育を掌り寄務に従事す…」の内容から考え合わせると、旧制中等教
育課程卒の学生に対し高度な技術教育を短期で教え込むのではなく、旧制尋常高等小学校卒の学生に対し、長期にわたりじっくりと論理実践を教授し、炭坑現場における即戦力となる「現場係員」を養成する考え方があったことは、注意深く読んで行けば見えてくると思われる。また小頭と称される地位は以下にある。1929年日本鉱山技協会「本邦鉱山に於ける従業員の監督方法に関する状況調査」でも記されているとおり、現場の第1職位にあたる地位ではない。

表3. 日本鉱山技協会「本邦鉱山に於ける従業員の監督方法に関する状況調査」1929年

<table>
<thead>
<tr>
<th>職位</th>
<th>1職位</th>
<th>2職位</th>
<th>3職位</th>
<th>4職位</th>
<th>5職位</th>
<th>6職位</th>
<th>7職位</th>
<th>8職位</th>
<th>（採用状）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>a.鉱山</td>
<td>係長</td>
<td>主務</td>
<td>係</td>
<td>坑夫</td>
<td>主任</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
<tr>
<td>b.鉱山</td>
<td>主任</td>
<td>係員</td>
<td>場小係</td>
<td>係</td>
<td>坑夫</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
<tr>
<td>c.鉱山</td>
<td>主任</td>
<td>係員</td>
<td>助手</td>
<td>坑夫</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
<tr>
<td>d.鉱山</td>
<td>係長</td>
<td>係員</td>
<td>鉱夫頭</td>
<td>小頭</td>
<td>準小頭</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
<tr>
<td>e.鉱山</td>
<td>主任</td>
<td>係</td>
<td>番長</td>
<td>坑夫</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
<tr>
<td>f.鉱山</td>
<td>係長</td>
<td>係員</td>
<td>近員</td>
<td>坑夫</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
<tr>
<td>g.鉱山</td>
<td>係員</td>
<td>番長</td>
<td>附属</td>
<td>坑夫</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
<tr>
<td>h.鉱山</td>
<td>係長</td>
<td>係員</td>
<td>坑夫頭</td>
<td>頭手子</td>
<td>小頭</td>
<td>坑夫</td>
<td></td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
<tr>
<td>i.鉱山</td>
<td>係長</td>
<td>主任</td>
<td>技術係員</td>
<td>区長</td>
<td>係員</td>
<td>坑夫</td>
<td></td>
<td></td>
<td>（金田山）</td>
</tr>
<tr>
<td>j.鉱山</td>
<td>主任</td>
<td>係</td>
<td>技士</td>
<td>工手長</td>
<td>係</td>
<td>坑夫</td>
<td></td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
<tr>
<td>k.鉱山</td>
<td>主任</td>
<td>係</td>
<td>技士</td>
<td>工手長</td>
<td>工手</td>
<td>小頭</td>
<td>坑夫</td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
<tr>
<td>l.鉱山</td>
<td>主任</td>
<td>技士</td>
<td>工手長</td>
<td>主席</td>
<td>係</td>
<td>小頭</td>
<td>坑夫</td>
<td></td>
<td>（石油山）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

これは、ならく炭坑労働者の世界を形成してきた「納屋制度」からの脱却を図っていたことが伺える。納屋制度とは炭鉱経営者が炭鉱労働者の募集や取締の業務の全部または一部を、「納屋頭」に委託する一種の請負制度であった。

「納屋頭」は配下を使って労働者つまり坑夫集めを行うために、「納屋頭」から労働者へ旅費を前借金で支給するなど、半ば労働者は拘束出来る地位にあった。労働者は納屋と呼ばれる粗末な住いに入られ、「納屋頭」によって労働者は全て管理されていった。賃金は納屋頭が一括して受け取り労働者に分配し、さらに賃金は炭券と呼ばれる切符で支払われ、日用品は「納屋頭」が経営する

— 60 —
売店の売場場で購入するように仕向けられていた。

明治32年（1899年）頃から各炭坑では納屋制度を廃止し、明治33年（1890年）頃には敷炭切符制度を廃止し、質金を現金払いにするなど、労務管理状況の改善を進めてはいたが、熟練した現場技術者となるためには、永い年月を経てからでないと、多くいる坑夫のリーダー格にはなれなかったのである。

表4．銅山における職長の年齢（％） 1929年（昭和4年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>職種／年齢</th>
<th>20歳未満</th>
<th>20歳～24歳</th>
<th>25歳～29歳</th>
<th>30歳～34歳</th>
<th>35歳～39歳</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>銅山職長</td>
<td>0.20％</td>
<td>7.59％</td>
<td>8.54％</td>
<td>15.38％</td>
<td>21.89％</td>
</tr>
<tr>
<td>転職</td>
<td>19.44％</td>
<td>14.97％</td>
<td>9.82％</td>
<td>1.42％</td>
<td>0.75％</td>
</tr>
</tbody>
</table>

「日本の工業化と経済形成」pp.198-199より

銅山における職長の年齢構成

- 20歳未満
- 20歳～24歳
- 25歳～29歳
- 30歳～34歳
- 35歳～39歳
表5 鉱山における現場係員の学歴構成 1929年（昭和4年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>学歴／鉱山種別</th>
<th>石炭山</th>
<th>金属山</th>
<th>石油山</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普常卒</td>
<td>12.6</td>
<td>20</td>
<td>32.3</td>
<td>45.7</td>
<td>10.5</td>
</tr>
<tr>
<td>高小卒</td>
<td>55.3</td>
<td>26</td>
<td>19.1</td>
<td>33.1</td>
<td>49.3</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校卒</td>
<td>4.5</td>
<td>5.6</td>
<td>10.9</td>
<td>6.7</td>
<td>4.8</td>
</tr>
<tr>
<td>工業学校卒</td>
<td>15.6</td>
<td>21.3</td>
<td>23.6</td>
<td>9.2</td>
<td>16.5</td>
</tr>
<tr>
<td>専門学校卒</td>
<td>6</td>
<td>14.1</td>
<td>9.5</td>
<td>4.3</td>
<td>7.4</td>
</tr>
<tr>
<td>大学卒</td>
<td>2</td>
<td>8.1</td>
<td>4.5</td>
<td>1</td>
<td>3.2</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>3.7</td>
<td>5.3</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>3.8</td>
</tr>
<tr>
<td>実数（名）</td>
<td>8798</td>
<td>1783</td>
<td>220</td>
<td>282</td>
<td>11084</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表6 鉱山における現場係員の学歴構成

その後、機械化が進む炭鉱現場において、徒弟的に技術を習得するには、時間的な余裕が無いほど、近代化の波が押し寄せていた。また炭鉱現場ではガス爆発や浸水災害など、常に死と隣り合わせに面しており、技術的に正しい教育を満遍なく浸透させることが、近代企業にとっても死活問題であったことは容易に推察出来る。
表7．採炭従業者の年齢構成（昭和5年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>総数</th>
<th>技術者・職員監督</th>
<th>採炭夫</th>
<th>坑内運炭夫</th>
<th>坑外採炭労働者</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>0-14</td>
<td>7,890</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>13</td>
<td>269</td>
</tr>
<tr>
<td>15-19</td>
<td>14,984</td>
<td>242</td>
<td>6,494</td>
<td>707</td>
<td>3,536</td>
</tr>
<tr>
<td>20-24</td>
<td>22,440</td>
<td>913</td>
<td>12,076</td>
<td>1,193</td>
<td>4,227</td>
</tr>
<tr>
<td>25-29</td>
<td>25,273</td>
<td>1,425</td>
<td>14,655</td>
<td>1,107</td>
<td>4,033</td>
</tr>
<tr>
<td>30-34</td>
<td>24,838</td>
<td>1,771</td>
<td>14,568</td>
<td>797</td>
<td>3,287</td>
</tr>
<tr>
<td>35-39</td>
<td>21,048</td>
<td>1,834</td>
<td>11,856</td>
<td>539</td>
<td>2,763</td>
</tr>
<tr>
<td>40-44</td>
<td>16,424</td>
<td>1,454</td>
<td>8,741</td>
<td>398</td>
<td>2,309</td>
</tr>
<tr>
<td>45-49</td>
<td>11,208</td>
<td>913</td>
<td>5,433</td>
<td>223</td>
<td>1,992</td>
</tr>
<tr>
<td>50-54</td>
<td>6,430</td>
<td>443</td>
<td>2,738</td>
<td>108</td>
<td>1,428</td>
</tr>
<tr>
<td>55-59</td>
<td>2,488</td>
<td>864</td>
<td>180</td>
<td>27</td>
<td>742</td>
</tr>
<tr>
<td>60-64</td>
<td>678</td>
<td>58</td>
<td>171</td>
<td>6</td>
<td>262</td>
</tr>
<tr>
<td>65-69</td>
<td>172</td>
<td>16</td>
<td>42</td>
<td>1</td>
<td>55</td>
</tr>
<tr>
<td>70+</td>
<td>62</td>
<td>3</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td>26</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表8．炭坑職種別の総労働者相対数
４．教育から職業への接続

「筑豊鉱山学校本科」卒業者が、どのような進路・就職を辿ったかを追跡することで、創立当初の目的が達成できたかを、考察をすることが出来る。

実は、「筑豊鉱山学校本科」は卒業生に対して、筑豊地区各炭坑への就職を義務付けてはいない。しかし、組合立学校として出資先である各炭坑への就職は、筑豊鉱山学校生が果たすべき役務として、暗黙の了解事項であった。大正末期～昭和初期にかけて、「昭和恐慌」からくる炭坑業界の打撃から、筑豊鉱山学校志願者の減少をもたらした。同時に、必ずしも地元である筑豊地区への就職を、筑豊鉱山学校は募集要項に記載していなかったため、明治専門学校など旧制専門学校志願者のへ倉願先として、筑豊鉱山学校本科を多くの学生が志願し始めたと見える。次の資料は卒業生の就職先地域を示したものであるが、卒業回数2回生においては地元筑豊地区への就職者は、50％を切ってしまっていた。

表9．卒業当時就職先の各県下炭坑

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>1920年</th>
<th>県</th>
<th>富原</th>
<th>山口</th>
<th>佐賀</th>
<th>長崎</th>
<th>北海</th>
<th>朝鮮</th>
<th>豊州</th>
<th>他</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>大正9</td>
<td>1</td>
<td>33</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>42</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大正10</td>
<td>2</td>
<td>17</td>
<td>4</td>
<td>2</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>12</td>
<td>40</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大正11</td>
<td>3</td>
<td>13</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>5</td>
<td>20</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大正12</td>
<td>4</td>
<td>17</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>19</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大正13</td>
<td>5</td>
<td>4</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大正14</td>
<td>6</td>
<td>7</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>8</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大正15</td>
<td>7</td>
<td>9</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1</td>
<td>10</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>昭和2</td>
<td>8</td>
<td>16</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td>18</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>昭和3</td>
<td>9</td>
<td>10</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>14</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>昭和4</td>
<td>10</td>
<td>18</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>25</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>昭和5</td>
<td>11</td>
<td>9</td>
<td></td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td></td>
<td>17</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>昭和6</td>
<td>12</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>16</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

本科（大正9年～昭和6年）鉱山学校一覧より

—64—
また大正8年、つまり第1回筑豊鉱山学校本科入学志願者について、出身中等教育学校の一覧を作成してみた。広範囲からの志願者が集まっており、当時狭き門であった旧制中等教育学校→旧制専門学校（後の新制大学）へのコースを希望する学生が、旧制専門学校の併願先として、「筑豊鉱山学校本科」を受験先として選択したのではなかったかと思うる。それでも合格率はかなり低く難関であった。

当時の旧帝国大学をはじめ、旧制専門学校などの高等教育機関への進学率は、5%にも満たず現在の学制とは比較にならないのである。

表10. 旧制中等教育学校からの志願者数と合格者数(大正8年(1919年))

<table>
<thead>
<tr>
<th>県名</th>
<th>中等教育学校</th>
<th>志願者数</th>
<th>合格者数</th>
<th>志願者数</th>
<th>合格者数</th>
<th>合格率(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>福岡</td>
<td>豊津</td>
<td>15</td>
<td>1</td>
<td>129</td>
<td>28</td>
<td>21.71</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>小倉</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>東広</td>
<td>28</td>
<td>6</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>修猷</td>
<td>14</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>朝倉</td>
<td>13</td>
<td>4</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>八女</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>豊国</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>小倉工</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>嘉穂</td>
<td>24</td>
<td>9</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>福岡工</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明善</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>伝習</td>
<td>11</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>佐賀</td>
<td>佐賀</td>
<td>10</td>
<td>2</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>鹿島</td>
<td>6</td>
<td>4</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>佐賀工</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>小城</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>唐津</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>龍谷</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>群馬</td>
<td>長崎</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>猪苗</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>佐世保</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>玖崎</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>厳本</td>
<td>濟 々 袋</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td>9</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>-----------</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>鹿 本</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>鎮 本</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>熊 本</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>天 草</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大分</td>
<td>中 津</td>
<td>6</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>前 竹</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>宇 佐</td>
<td>6</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>杵 篠</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎</td>
<td>延 岡</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>宮 崎</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>山口</td>
<td>山 口</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>湯 城</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>興 風</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>豊 浦</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>岐 洞</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島</td>
<td>川 内</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td>3</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>川 渡</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>東京</td>
<td>海 城</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>角 田</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>那 田</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>本 高 塚</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>京 都</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>鞍 馬</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>神 原</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>神 島</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

これらのゆがみは、「筑豊鉱山学校本科」創立から10年間の教育課程（カリキュラム）の変遷を見ても納得する部分がある。大正8年「筑豊鉱山学校本科」設立時には、第一学年において一週間あたり39時間の講義を義務付けてあった。参考ではあるが、「明治専門学校採鉱学科」における一週間あたりの講義時間は40時間で、単位年度あたりの課程時間数は「筑豊鉱山学校本科」も同じ量を確保しているように思える。しかし、「明治専門学校採鉱学科」は4年制であり「筑豊鉱山学校本科」1年で6ヶ月制であった。絶対時間が旧制専門学校
表11．当該年齢人口のうち在学者の占める割合1

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>中等教育</th>
<th>普通中等教育</th>
<th>高等教育</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1875年（M8）</td>
<td>0.7</td>
<td></td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>1880年（M13）</td>
<td>1</td>
<td>3.7</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1885年（M18）</td>
<td>0.8</td>
<td>2.1</td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>1890年（M23）</td>
<td>0.7</td>
<td>2.6</td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>1895年（M28）</td>
<td>1.1</td>
<td>4.2</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1900年（M33）</td>
<td>2.9</td>
<td>5.4</td>
<td>0.5</td>
</tr>
<tr>
<td>1905年（M38）</td>
<td>4.3</td>
<td>13.3</td>
<td>0.9</td>
</tr>
<tr>
<td>1910年（M43）</td>
<td>15.9</td>
<td>8.4</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1915年（T.4）</td>
<td>19.9</td>
<td>12.8</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>1920年（T.9）</td>
<td>25</td>
<td>22.2</td>
<td>1.6</td>
</tr>
<tr>
<td>1925年（T14）</td>
<td>32.3</td>
<td>20.1</td>
<td>2.5</td>
</tr>
<tr>
<td>1930年（S.5）</td>
<td>36.1</td>
<td>34.7</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>1935年（S.10）</td>
<td>39.7</td>
<td>29.6</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>1940年（S.15）</td>
<td>46</td>
<td>37.4</td>
<td>3.7</td>
</tr>
</tbody>
</table>

教育社会学 新垣 達也 東京大学出版部より

表12．当該年齢人口のうち在学者の占める割合(2)
に届いていないのである。

ここで、大正8年と昭和2年「筑豊鉱山学校本科」の、授業科目的増減を比較してみる。変化のある5科目に目を向けると「応用力学」「機械工学」「製図」「法令及経済」「校外見学及実習」が、時間数が増加していることがわかる。これらの配当科目は、明治専門学校の何年生で開講されていたか比較してみると、旧制専門学校では「応用力学」は第二学年に開講、「機械工学」は第三学年に開講、「製図」は第二学年～第三学年にかけて重厚に開講、「法令及経済」は第四学年で開講している。なお「校外見学及実習」については、「明治専門学校採鉱学科」に正規学科として置かれているが、「筑豊鉱山学校本科」のように期を区切って半年間実習の形態をしているかった。

そこで特徴的な点は、筑豊鉱山学校本科が創立されてから、わずか8年後に「製図」が倍の時間数となっていること。また、明治専門学校採鉱学科の第

<table>
<thead>
<tr>
<th>表13. 筑豊鉱山学校本科</th>
<th>大正8年本科教育課程⇒昭和2年本科教育課程 変遷</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>大正8年</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>第一学期</td>
</tr>
<tr>
<td>修身</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>英語</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>作文</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>地理及地質</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>探鉱学</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>測量</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>探鉱実習</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>機械工学</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>製図及法計</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>電気工学</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>機械工学及電気工学実験</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>応用力学及土木工学</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>石炭及瓦斯分析</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>矿山法律</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>特別講義</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>校外見学及実習</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>一週間授業時数</td>
<td>39</td>
</tr>
</tbody>
</table>

— 68 —
<table>
<thead>
<tr>
<th>四代2年</th>
<th>第一学年</th>
<th>第二学年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>第一学期</td>
<td>第二学期</td>
</tr>
<tr>
<td>修身</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>作文</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>英語</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>用楽力学</td>
<td>5</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>地質及鉱物</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>採鉱学</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>検測学</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>検測実習</td>
<td>5</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>鉱炭工学</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>電気工学</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>製図</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>材料及施工法</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>物理及化学</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>法令及経済</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>特別講義</td>
<td>臨時</td>
<td>臨時</td>
</tr>
<tr>
<td>校外見学及実習</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>一週間授業時数</td>
<td>46</td>
<td>46</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表14．明治専門学校 採鉱学科 一週間授業時間数

<table>
<thead>
<tr>
<th>採鉱学科</th>
<th>第一学年</th>
<th>第二学年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>第一学期</td>
<td>第二学期</td>
</tr>
<tr>
<td>一週間授業時数</td>
<td>40</td>
<td>40</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>採鉱学科</th>
<th>第三学年</th>
<th>第四学年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>第一学期</td>
<td>第二学期</td>
</tr>
<tr>
<td>一週間授業時数</td>
<td>40</td>
<td>40</td>
</tr>
</tbody>
</table>

二学年・第三学年ともに、全体の20%の時間を「製図」が占めており、「釜澤鉱山学校本科」は旧制実業学校を指標したのではなく、旧制専門学校の学校過程を目指していたと、カリキュラムの変遷だけを見ると浮き彫りになる。

5．組合内技能者養成の拡大と変容

鉱山採鉱業をはじめ、各種工業の黎明期では民間工業の発達はまだ緩慢である
り小規模であった。まして、石炭を採鉱することといえば、過酷な肉体労働を
ともなう環境であり、納屋制度が残っていた業態でもあった。そのため、近代
産業化に向けた機械化と企業組織化は急務であった。

20世紀の新たな工業段階を迎えて、機械を操作する鉱夫が労働者階級の代
表的な存在と認識されると、彼らは高度な熟練を必要とされるようになった。
組合の経営規模の拡大に伴って、企業経営に養成される優先課題は、鉱夫を指
導する中堅技術者の採用であった。

しかし、19世紀の後半まで熟練工にあたる中堅技術者は、親方鉱夫の下請
け的な雇用関係を結ばれていた。個々の労働者と企業との間は、親方鉱夫が挙
取出来る間接雇用によって結ばれていた。

企業にとって直接雇用化は、安定した採鉱を可能にする。そのためには直接
雇用契約が可能な、義務教育を終えたばかりの、若年労働者の採用が必要にな
るとは時間の問題であった。しかし、若い労働者がそのまま即戦力とはなり
得ない。「筑豊鉱山学校本科」では実習課程など重きを置くことも、卒業生を
受け入れる企業側の要求を、組み込んでのことであったのだろう。

しかし、「筑豊鉱山学校本科」の教育課程内容と、組合各企業が必要とする
労働者知識は、当然の如くギャップが存在した。理由は、より組織化された職
工養成制度が成立する契機として、企業内の労務管理体制の成熟をまたなけれ
ばならなかったからである。いまだ、炭鉱は職人のカンが物をいっていた。そ
して鉱業界では、組織化された企業内学校の設置も少なく、期間を区切り職工
を旧制実業学校へ派遣することも少なかった。むしろ OJT (on the job training)
を中心とした徒弟制度が根付いていた。次第に、そこでの訓練は徐々にシステ
マチックになった。明治43年（1910年）農務省鉱山局「鉱夫調査概要」によ
ると、以下の記載が見られるようになる。

少数鉱山ニ於テハ就職中ノ鉱夫ノ子弟又ハ将来鉱夫トシテ就職ヲ欲スル者
ノ為メニ鉱夫見習規定ヲ設ケ見習鉱夫トシテ此等ノモノヲ採用シ而シテ熟練
ナル鉱夫ノ指揮監督下ニ実地ニ就キ指導訓練セシメ又ハ業務ノ余暇ヲ以テ簡易ナル程度ノ学課ヲ受クルモノアル...

このように、鉱夫の訓練のために徒弟を一定期間、熟練した鉱夫の指導のもとで、学業教育を課す試みを、大正期に入る直前期ではあるが、いくつかの鉱山で成されつつあった。この調査対象となった17の鉱山・炭鉱・油田のうち、学業指導を実施していた企業内事業所は4箇所と極めて少なく、しかもその学課内容は普通科に限られており、実業教育学校と同じ教育課程を設けてはいなかった。

一方、鉱山・炭坑と比べて機械工業の職工養成は組織的であり、多くの学校は文部省の認可によって公的な工業学校の基準を満たしていた。実は既にこの頃から、学生が公的教育機関に対して持っていた期待は、その教育機関である学校を社会上昇の移動手段としてみなしていた。学校と学生の思惑が、必ずしも一致していないのである。さらに企業が入るべき新入社員を配置する価値基準として、教育年数の長さを重視していた。「筑豊鉱山学校本科」のように短期養成学校では、炭礦現場の要求を満たす教育が出来ていなかったのである。

本来もつべきであった企業の職工養成機能は、中等教育レベルの教育機会を提供する期待があった。しかし卒業生の処遇面や、先輩職工からの扱いなどで、必ずしも技術員としての昇格を保証するものではなかった。そこで、筑豊鉱山学校本科では最初からある程度の学歴をもった学生を募集し、1年6ヶ月という短期間に無理やり旧専門学校と同じ基準のカリキュラムを詰め込もうとしたところに、本科存続が10年に終わった原因があるのだと思われる。

6．学校技能者養成令

昭和14年に学校技能者養成令と、工場事業場技能者養成令が国家職業員法に基づき勅令130号・131号として公布後直ちに施行された。次にも掲げるよ
うに、条文中明瞭に技能者を養成すると明言していた。また、その養成にかかる費用については補助金を出すことが明記されていた。戦時下における労働力不足の中、いかに短期間に即戦力になる技術者を養成するかは、鉱業界でも悲願であった。

社団法人筑豊石炭鉱業組合では、「石炭礦現場係員養成所（後の直方石炭鉱業技術員養成所）」を、「筑豊鉱山学校本科」の改組後、昭和13年筑豊鉱山学校内に設立している。結果的に、筑豊鉱山学校の各課程の中では、もっとも効率的に多くの卒業生を輩出した課程であり、国家総動員法が発令された時期の時流に乗ることが出来た。ただし、筑豊鉱山学校は実業学校でも専門学校でもないため、次にあるどちらの養成令にも、関かることをしなかった。旧文部省でも旧厚生省でもなく、旧商工省の管轄下へ間接的に入っていったのである。

学校技能者養成令（昭和14年勅令第130号）・・・旧文部省
第一条 国家総動員法第二十二条ノ規定ニ基ク大学、専門学校、実業学校、青年学校共ノ他ノ普通ズベキ各種学校（以下学校ト称ス）又ハ文部大臣ノ所管ニ属スル養成所（以下養成所ト称ス）ニ於ケル技能者ノ養成ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二条 文部大臣ハ学校又ハ養成所ノ管理者又ハ設立者ニ対シ技能ノ種類及養成セラルベキ者ノ員数ヲ定メテ技能者ノ養成ヲ命ずルコトヲ得

第三条 文部大臣前条ノ命令ニ付必要アリト認ムルトキハ学校又ハ養成所ノ管理者又ハ設立者ニ対シ学科ノ新設、学生生徒定員ノ増加、技能者ノ特殊指導其ノ他必要ナル事項ヲ命ずルコトヲ得

第四条 第二条ノ規定ニ基キ技能者ノ養成ヲ命せラレタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ文部大臣ニ養成計画ヲ提出スペシ
2 文部大臣必要アリト認ムルトキハ養成計画ノ変更ヲ命ズルコトヲ得

第五条 文部大臣必要アリト認ムルトキハ養成ヲ命ゼラレタル者ニ対シ技能者ノ養成ニ関シ国家総動員法第三十一条ノ規定ニ基ク報告ヲ従スルコトヲ得
2 文部大臣必要アリト認ムルトキハ技能者ノ養成ニ関シ国家総動員法第三十一条ノ規定ニ基ク当該官吏ヲシテ養成ヲ命ゼラレタル者ノ管理又ハ設立スル学校又ハ養成所ニ臨検シ業務ノ状況又ハ帳簿書類等ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ当該官吏ヲシテ共ノ身分ヲ示ス証票ヲ携帯セシムベシ
3 文部大臣必要アリト認ムルトキハ前項ニ規定スル職権ノ一部ヲ地方長官ヲシテ行ハシムルコトヲ得

第六条 文部大臣ハ其ノ定ムル所ニ依リ第二条ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル者ニ対シ予算ノ範囲内ニ於テ補助金ヲ交付ス
2 文部大臣ハ本令ニ依ル従業者養成ニ因リ損失ヲ生ジタル場合ニ於テハ通常生ズベキ損失ヲ補償ス
3 損失ヲ補償ヲ請求セントスル者ハ養成期間ヲ終了後ノヲ請求スペシ但シ文部大臣ノ定ムル所ニ依リ別段ノ時期ニ於テヲ請求スルコトヲ得

第七条 本令中文部大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮総督、台湾ニ在リテハ台湾総督、権太ニ在リテハ権太官庁長官、南洋群島ニ在リテハ南洋庁長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、台湾ニ在リテハ州知事又ハ庁長、権太ニ在リテハ権太庁長官、南洋群島ニ在リテハ南洋庁長官トス

附則 本令ハ昭和十四年四月五日ヨリ之ヲ施行ス

— 73 —
工場事業場技能者養成令（昭和14年勅令第131号）・・旧厚生省
第一条 国家総動員法第二十二条ノ規定ニ基ク工場及び事業場ニ於ケル技能者
ノ養成ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二条 厚生大臣ノ指定スル事業ニ属スル工場又ハ事業場ニシテ左ノ各号ノ
一二該当スルモノノ事業主（以下事業主ト称ス）ハ技能者ノ養成ヲ為スベシ
但シ第一号ニ該当スル工場又ハ事業場ノ事業主ニシテ命令ノ定ムル所ニ依リ
厚生大臣ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一 年齢十六年以上ノ男子労働者が当時二百人以上使用スル工場又ハ事業
場

二 年齢十六年以上ノ男子労働者が当時二百人未満五十人以上使用スル工
場又ハ事業場ニシテ厚生大臣ノ指定スルモノ

第三条 前条ノ規定ニ依リ養成セラルベキ者（以下養成工ト称ス）ノ員数ニ
関シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四条 养成工ハ事業主ニ雇用セラル養成開始ノ際年齢十四年以上十七年
未満ノ男子ニシテ修業年限二年ノ高等小学校ヲ卒業シ若ハ青年学校普通科ノ
課程ヲ修スシタルモノ又ハ文部大臣ニ於テ之ヲ同上ノ学力ヲ有スト認メ
タルモノナルコトヲ要ス

２ 事業主ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視総監以下之ヲナシ）ノ許可ヲ
受ケ養成工ノ年齢又ハ教育程度ニ付前項ノ規定ニ依ラザルコトヲ得

第五条 事業主ハ養成工ニ对シ共ノ徳性ヲ涵養シ中堅職工タルノ為スキルニ
知識及び技能ヲ授クベシ

第六条 养成工ノ養成期間ハ三年トス
２ 前項ノ養成期間ハ養成ニ関スル施設ノ状況ヲ他特別ノ事情ニ依リ養成上別段ノ支障ナキ限り命令ヲ定ムル所ニ依リ之ヲ二年迄短期スルコトヲ得
３ 養成ニ必要ナル時数ニ関シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七条 事業主ハ命令ヲ定ムル所ニ依リ養成計画ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受テシ之ヲ変更セントルトキ亦同ジ
2 地方長官必要アリト認ムルトキハ養成計画ノ変更ヲ命ずルコトヲ得

第八条 厚生大臣戦時（戦争ニ準ズベキ事変ノ場合ヲ含ム）ニ際シ特別ノ必要アリト認ムルトキハ前五条ノ規定ニ拘ラズ事業主ニ對シ短期ノ養成期間ニ依ル技能者ノ養成ヲ命ずルコトヲ得
2 厚生大臣ハ前項ノ規定ニ依リ技能者ノ養成ヲ命ぜラレタル事業主ニ對シ前五条ノ規定ニ依ル技能者養成ノ義務ヲ全部又ハ一部ヲ免除スルコトヲ得

第九条 地方長官ハ命令ヲ定ムル所ニ依リ事業主ニ對シ養成ヲ行フニ必要ナル施設ヲ命ずルコトヲ得
2 前項ノ規定ニ依リ命ずルコトヲ得ベキ設備ノ種類ハ工場又ハ事業場ノ規模ニ応ジ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十条 他ノ法令ニ於テ就業時間ニ関スル規定アルトキハ養成工ノ養成ハ共ノ就業時間内ニ於テハ行フペシ此ノ場合ニ於テハ養成ニ要スル時間ハ之ヲ就業時間ト看做ス

第十一条 事業主ハ養成工ヲシテ授業料ヲ他養成ヲ行フ為必要ナル費用ヲ負担セシムルコトヲ得ス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ヲ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
第十二条 厚生大臣又ハ地方長官ハ技能者ヲ養成ニ関シ監督ヲ必要ナル命令ヲ為スコトヲ得

第十三条 厚生大臣又ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ技能者ヲ養成ニ関シ國家総務省法令第三十一条ノ規定ニ基ク報告ヲ徴スルコトヲ得

第十四条 厚生大臣又ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ技能者ヲ養成ニ関シ國家総務省法令第三十一条ノ規定ニ基キ当該官吏ヲシテ工場、事業場、事務所共ノ他ノ場所ニ臨検ヲ養成ノ状況又ハノ関スル帳簿書類共ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ当該官吏ヲシテ共ノ身分ヲ示ス証票ヲ携帯セシムベシ

第十五条 厚生大臣ハ共ノ定ムル所ニ依リ本令ニ依リ技能者ヲ養成ヲ為ス者ニ対シ予算ノ範囲内ニ於テ補助金ヲ交付ス

2 厚生大臣ハ本令ニ依ル技能者ヲ養成ニ因リ損失ヲ生ジタル場合ニ於テハ通常生ズベキ損失ヲ補償ス

3 損失ヲ補償ヲ請求セントスル者ハ養成期間ノ終了後ノヲ請求スペシ但シ厚生大臣ハ共ノ定ムル所ニ依リ別段ノ時期ニ之ヲ請求スルコトヲ得

第十六条 本令中地方長官トアルハ内地ニ於ケル鉱業ヲハ砂鉱業ヲ適用ヲ受クル事業ニ付テハ鉱山監督局長トス

第十七条 本令中厚生大臣又ハ文部大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮総督、台湾ニ在リテハ台湾総督、権太ニ在リテハ権大任長官、南洋群島ニ在リテハ南洋庁長官トス

2 本令中地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、台湾ニ在リテハ台湾鉱
業規則ノ適用ヲ受クル事業ニ付テハ台湾総督、其ノ他ノ事業ニ付テハ州知事又ハ庁長、権太ヲ在リテハ権太庁長官、南洋群島ニ在リテハ南洋庁長官トス

附 則

本令ハ昭和十四年四月五日ヨリ之ヲ施行ス

筑豊鉱山学校の課程設置事情や、国家総動員法の世情などが合わさり、必然的に生まれた「石炭坑現場係員養成所」ではあった。しかし、学校技能者養成令（昭和14年奨励第130号）でも、工業事業場技能者養成令（昭和14年奨励第131号）でもない、商工省で成立をみた「石炭増産対策助成費の交付に関する商工省令」として課程設立を実現させている。

表15. 筑豊鉱山学校〜筑豊工業高等学校 卒業者総数と1年あたりの卒業生数
昭和初期は「昭和恐慌」の影響などで、工鉱業界では不況のあおりを受けていた。しかし中国大陆における戦線の拡大、そして軍需工業の拡大と相まって、工鉱業技術者不足が深刻になっていった。そのため、政府は技術員養成と熟練工養成機関を急いで設けたこと。また省庁主導で各種の増産計画をおこし、戦時下の日本の難局を乗り切ろうとしていた。

多くの養成機関は大きく分ければ、旧文部省管轄・旧厚生省管轄そして旧商工省管轄のものがある。旧文部省管轄の養成機関は、主として官公立の学校内に併設されていた。筑豊鉱山学校では、養成機関を増設する目的で一旦休関説を経た別校を完全に閉じ、新たに炭鉱技術員養成所を開校している。これは、商工省「石炭増産奨励5ヶ年計画」に基づき開設していた。

旧商工省の石炭増産奨励5ヶ年計画は、旧文部省下の学校技能者養成令や、旧厚生省下の工場事業場技能者養成令のような、直接学校養成機関への経済的支援を明言していないかった。そこで旧商工省は1年で400人、5年で2000人の炭坑技術者を養成するため、一ると「石炭鉱業連合会」へ炭坑技術者養成を依託し、「石炭鉱業連合会」から「筑豊石炭鉱業会」へ孫依託している。また経営母体である筑豊石炭鉱業組合は、昭和9年には組織改組がなされ、社団法人筑豊石炭鉱業会へと名称が改められている。

商工省の命によって、筑豊鉱山学校内に「石炭現場係員養成所」を設置するところとなったが、養成所の建設に掛る費用の大きさなどからしても、商工省管轄で多額の補助金支援があった。養成所の建物に関連し、筑豊鉱山学校の校舎はかなりの部分手入れを施され、講堂（平）140坪で経費17,000円、教室（2階）80坪で経費1,400円、寄宿舎（2階）68坪で経費1,100円、実験室（平）75坪で経費5,000円、講義室（平）125坪で経費7,000円、製作室（平）70坪で経費5,000円を支払っていた。このなかでも講堂は、筑豊鉱山学校の持ち物を全てとり壊して立て直している。過去に使われた建物まで、補助金をつぎ込んで改修していたのである。

このように商工省からの支援が強固にあったことや、地域炭坑の支援もそれ
に増して強かったことが、「筑豊鉱山学校本科」に遅れて開設した別科組織を、
表舞台に登場させることになった。

地域炭礦の支援とは、別科時代から筑豊鉱山学校へ学生を推薦した炭坑は、
三井鉱山株式会社・三菱鉱山株式会社をはじめ、以下の名だたる炭坑の存在が
大きかったからである。教育と職業の接続を円滑にし得るには、企業規模の
大きさが無視出来ず、中堅技術者のキャリアパスを開くことが出来たのであろ
う。

表16．別科（大正10年～昭和13年）推薦炭坑の一覧

<table>
<thead>
<tr>
<th>主な炭坑と所属</th>
<th>向田炭業所</th>
<th>山野鉱業所</th>
<th>幕立炭業所</th>
<th>飯塚鉱業所</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>三井鉱山株式会社</td>
<td>田川鉱業所</td>
<td>山野鉱業所</td>
<td>幕立炭業所</td>
<td>飯塚鉱業所</td>
</tr>
<tr>
<td>三菱鉱業株式会社</td>
<td>明治炭坑</td>
<td>赤池炭坑</td>
<td>岩屋炭坑</td>
<td>他</td>
</tr>
<tr>
<td>亀戸炭業株式会社</td>
<td>大之浦炭坑</td>
<td>大地炭坑</td>
<td>他</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>住友鉱業株式会社</td>
<td>忠願鉱業部</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>古河炭業株式会社</td>
<td>西部鉱業部</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大正鉱業株式会社</td>
<td>中鶴一坑</td>
<td>中鶴二坑</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>新手鉱業所</td>
<td>大正鉱業 KK より譲り受け</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株式会社麻生商店</td>
<td>上三総鉱業所</td>
<td>山内鉱業所</td>
<td>豊田鉱業所</td>
<td>他</td>
</tr>
<tr>
<td>塩内鉱業株式会社</td>
<td>塩内鉱業所</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>久恒鉱業株式会社</td>
<td>潜生炭坑</td>
<td>鳴ノ鼻炭坑</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>社谷鉱業株式会社</td>
<td>社谷炭坑</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>九州鉱業株式会社</td>
<td>起行小松鉱業所</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>日本炭坑株式会社</td>
<td>第一高松炭坑</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

7．小考

職業から教育への接続が先か、教育から職業に向けての接続を通じて、社会
の下支えを先に始めたのだろうか。学制と社会システムがどのように歩み寄っ
たかを、社会・経済的な側面とあわせて考えた方が、これらの疑問解決と職業
学校の役割を、同時に分かりやすく説明出来ることであろう。

明治～大正にかけて、市民職業の選択自由が許され、農業から工業への職業
移動が進められた。経済的に安定出来る工業には、市民の収入向上が期待され、
学校教育では身分向上が期待された。急激に人口が増していく大正10年頃、
筑豊地域の総人口は48万7千人あり、結果就学児童者数も伸びて行くことになっ
た。しかし学校教育への課題は、中等教育課程への支援充実ではなく、義
務教育である尋常小学校・尋常高等小学校へ、予算や教員の配置が急がれた。

現代では、どこの地域にいても義務教育は同じ内容を保証されているが、明
治～大正にかけては決してそうではなかった。つまり、施設の保証と同時に教
員の保証をするためには、都市部と同等の教員を雇い入れる必要があり、創立
初期から旧制専門学校の程度を目指した「筑豊鉱山学校本校」は、福岡工業学
校採鉱科卒業生である太田千代蔵（明治38年卒）、尾仲一郎（明治41年卒）、
小柳功（大正10年卒）など、旧制工業学校卒業生が教員として勤務していた。

福岡県においては官営八幡製鉄所があった北九州や、県庁所在地であった福
岡など、優先的に学校施設は人事配置などがなされた。一方、地域的にも地方
自治体で予算がなく、炭鉱技術に学問はいらないという風潮があるなか、筑豊
石炭鉱業組合ならびに筑豊鉱山学校は、真っ直ぐな教育を大正8年から続ける
ことが出来た。現在は最後の学校である、福岡県立筑豊鉱業高等学校も平成17
年に統廃合され、福岡県立鞍手竜巻高等学校となり、その後は絶えてしまっ
ない。筑豊鉱山学校とその併設校は、日本の近代工業化に大きく貢献したこと
は間違えず、有為な人材が何処から来て何処へ向かっていくのか、今回の小
考では明らかにすることを試みた。

参考文献
岩内亮一「日本の工化と熟練形成」日本評論社、1989年
神辺邦光「日本における中学校形成史の研究」多賀出版、1993年
小林田淳「日本鉱山史の研究」岩波書店、1968年
正田誠一「九州石炭産業史論」九州大学出版会、1987年
高野江基太郎「日本炭礦誌」九善株式会社、1908年

— 80 —
豊田俊雄「わが国産業化と実業教育」国際連合大学、1984年
豊田俊雄「わが国産業教育」国際連合大学、1982年
仲新「学校の歴史（第3巻）」第一法規出版株式会社、1979年
平田慶吉「職業法要義」有斐閣、1942年
福山重一「職業指導研究」文華堂銀行研究社、1958年
細谷俊夫「技術教育概論」東京大学出版会、1978年
水原克敏「近代日本カリキュラム政策史研究」風間書房、1997年
山口利一郎「炭鉱業史」古今書院、1942年

「九州炭鉱業10年史」社団法人九州炭鉱業講習会、1957年
「指陵70年」筑豊工業高等学校「指陵70年」編集委員会、1988年
「筑豊工業学校50年史」社団法人筑豊炭鉱業会、1935年
「筑豊近代化大歴年表（昭和戦前編）」近畿大学九州工学部図書館、2001年
「筑豊高等学校資料室展示パンフレット」福岡県立筑豊高等学校、2008年
「長方銅工共同組合80年史」長方銅工協同組合、1981年
「長方市史（炭鉱鉱業編）」長方市役所、1979年
「福岡工業高校百年史」福岡工業高等学校創立百年記念誌編集委員会、1996年
「明治専門学校史」明治専門学校、1922年